

証券コード：5491

株 主 便 り

第117期  
2024年3月期



毎年3月・9月発行

Contents

P1 トップメッセージ

P3 トピックス

P5 業績ハイライト

P7 会社概要・株主メモ



人と地球にやさしい新たな価値を共創する  
Multi & Hybrid Material 企業

“NIPPON KINZOKU 2030” 未来への挑戦が始まる。



日本金属株式会社

# トップメッセージ



取締役社長 下川 康志

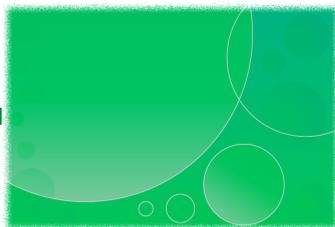
株主の皆様には、日頃より格別なご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。「株主便り2024年3月号」をご高覧いただくにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

## 2024年3月期連結業績予想について

2024年3月期連結業績予想は、売上高500億円、当期純利益は本社売却益42億円の計上により17億円となりますが、営業損失12億5千万円、経常損失13億5千万円と大変厳しい見通しです。この背景には、①中国をはじめ欧米を中心としたEVの急速な普及及びサプライチェーンの在庫調整による自動車関連需要の減少、②グローバルなサプライチェーンの分断と構造の変化による貿易環境の悪化、③資源・エネルギーをはじめモノからサービスに至るすべての価格の高騰による収益影響があります。

一つめのEV化は想定を大きく超えるスピードで進んでおり、当社の大きな取引先である日系自動車メーカーは、中国や欧米市場で販売台数が大きく減少しており、自動車部品などの需要回復は厳しい見通しです。また、半導体不足などによる自動車減産影響で積みあがっていた在庫調整が長引いていることや、自動車以外では、コロナ禍の巣ごもり需要が終息し、ゲーム機や家電、電子機器などの実需の反動減も影響しています。一方では、車載電池や各種センサー、省電力機器など、EV化に伴う新たなニーズも拡大する傾向にあります。当社は、EV向けに需要拡大が見込まれる、車載関連部品や次世代車載電池、また、その他の成長市場として、水素製造装置などエネルギー関連、先端医療機器や高精度計測機器、高効率・小型モーターなどの新規需要の獲得に向け、新技術・新製品の研究・開発と試作、新設備導入など、受注獲得と量産に向けた対応を推進しています。

二つめのサプライチェーンに関しては、ウクライナ戦争に伴うロシアへの経済制裁とそれに対するロシアの資源やエネルギー供給抑制などの対抗措置、米国と中国の対立に伴う各種の輸出或いは輸入規制など、いわゆる「デカップリング」、「デリスキング」の深刻化により、穀物やレアメタルなどの重要な資源・エネルギー、半導体など先端技術製品や自動車・電子機器など、サプライチェーンは分断され、同盟国や友好



## 2024年3月期の連結業績予想

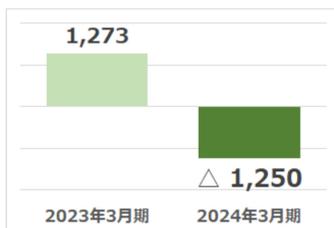
### 連結売上高

単位：百万円



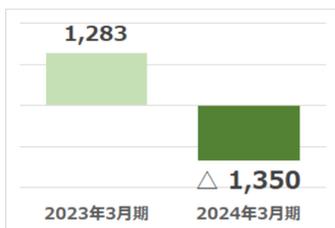
### 連結営業損益

単位：百万円



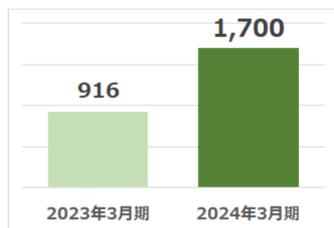
### 連結経常損益

単位：百万円



### 連結当期純利益

単位：百万円



国など親しい関係にある国に限定してサプライチェーンを構築する「フレンドショアリング」が進められています。中国や欧米諸国を貿易相手としている当社にとって、現地調達や貿易規制の強化などにより、日本からの輸出は厳しい環境にあります。当社は、日本国内における原料メーカーやユーザー、商社との関係強化による国内市場の安定と、各国・エリアの規制の枠を超えて、海外でも必要とされる技術・品質の競争力強化による、海外市場の安定を推進します。近年、強化している日本金属の技術や製品に関する情報発信を、国内にとどまらず、欧州やインド、中国、東南アジアなど海外へも拡大しており、国際的な認知度向上と海外市場開拓を進めます。

また、このサプライチェーン分断も影響した、三つめの様々な分野での価格高騰により、製造・販売コストの上昇や、個人消費、設備投資など、景気への影響が出ています。当社は、様々なコスト上昇に対し、生産性や歩留まり改善、費用削減をこれからも強力に進めますが、上昇分のすべてを一社で負担・吸収することは困難であり、販売エキストラ見直しやコスト上昇及び収益性に見合う価格改定の実施、在庫・物流の効率化によるコスト削減を推進します。また、ユーザーにおける省エネ・省資源・工程省略に貢献する、日本金属独自の「エコプロダクツ」製品の販売強化により、トータル・コスト削減と脱炭素を推進します。

厳しい経営環境が続きますが、第11次経営計画の柱である新事業アイテムを中心とした高収益差別化製品の拡大を推進し、高収益体質への転換に取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# トピックス

## 本社の売却を行いました。

当社は2023年12月に、同年11月24日に発表した本社ビルの売却を予定通り実施いたしました。

売却した本社ビルは竣工から30年が経過し、老朽化に伴いメンテナンス費用などが増加していたほか、資本効率の向上や財政基盤の強化が必要なことから、本社ビルの売却を行いました。売却により得た資金は、次世代成長製品の事業化に必要な設備投資に活用し、業績向上を通じた株主の皆様への還元に努めてまいります。

現在も引き続き、売却した本社ビルを賃借契約で使用していますが、2024年8月に本社移転を行う予定です。新オフィスでは従業員のパフォーマンス向上や優秀な人材の確保につなげるため、一人当たりの執務スペースを広げ、応接室や会議室、オープン・ミーティング・スペース、リフレッシュ・スペースを拡充するなど、働きやすく快適なオフィスとすることを目指しています。さらに、日本金属株式会社を2フロア、グループ会社である日金スチール株式会社を1フロアに集約することで、業務の効率化を図ってまいります。

### 移転先：

G-BASE田町 9～11階

（日本金属株式会社：10・11階、日金スチール株式会社：9階）

地上18階、地下2階建て

所在地：東京都港区芝五丁目29番11号

竣工：2018年1月

移転日等につきましては決定次第お知らせいたします。



売却した本社ビル



本社事務所が入居予定のビル（G-BASE田町）

出典：<https://www.shimz.co.jp/shimzdesign/topics/gbase.html>

詳細はこちら（開示資料）<https://www.nipponkinzoku.co.jp/assets/images/2023/11/2023.11.24-TEKIZIKAIZ11.pdf>



## パートナーシップ構築宣言を策定しました。

2023年11月24日、当社はパートナーシップ構築宣言を策定したことを発表しました。

「パートナーシップ構築宣言」は、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを宣言するものです。今回の宣言を踏まえ、当社は今後もサプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進め、サプライチェーン全体での付加価値向上に努めてまいります。

### 主な宣言内容

- ・ サプライチェーン全体での効率化を推進します。
- ・ 生産工程等の脱炭素化・省エネに向けた取組を推進します。
- ・ 取引対価の決定に当たり、下請事業者から協議の申入れがあった場合には、下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。



詳細はこちら（開示資料） <https://www.nipponkinzoku.co.jp/assets/images/2023/11/>

2023.11.24-TEKIZIKAIZI3.pdf



## ベイナイト鋼帯事業からの撤退を決定しました。

2024年2月22日、当社はベイナイト鋼帯（BT鋼）事業から撤退することを発表しました。

みがき特殊帯鋼製品のひとつであるBT鋼は、当社グループ全体の売上高の0.6%を占めています。当社で熱処理を施すことでお客様での加工後の熱処理が不要となり、打抜きや成形加工だけで高強度の部品やばね製品を生産することができる製品です。

しかし、顧客ニーズの変化や材料転換等による市場縮小・競争激化により、中長期的な視点で事業の拡大が見込めないうえ、生産設備の老朽化も進んでおり、今後の設備更新は困難となる見通しであることから、事業撤退を決断しました。なお、ユーザーへの供給責任を果たすため、2026年3月までは生産を継続する予定です。



BT鋼を使用した balanサーゼンマイ

詳細はこちら（開示資料） <https://www.nipponkinzoku.co.jp/assets/images/2024/02/>

2024.02.22-TEKIZIKAIZI.pdf

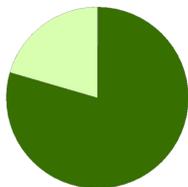


# 第117期第3四半期業績ハイライト

## ◆みがき帯鋼事業

売上高比率

79.6%



**主**力製品である自動車関連製品は、国内向けではサプライチェーン全体での在庫調整局面が継続し、海外向けでは主力輸出先である中国でEV化推進により当社外装モール用材を装備した欧米車・日本車の需要が低迷したほか、現地ステンレスメーカーが低コストを武器にシェアを拡大するなど、非常に厳しい受注環境が続き、当第3四半期連結累計期間のみがき帯鋼事業の売上高は、前年同期比1,102百万円（3.5%）減収の30,201百万円、営業損益は687百万円の損失（前年同期は1,082百万円の利益）となりました。

## 板橋工場でオフサイトコーポレートPPAを実施

**当**社は板橋工場へのオフサイトコーポレートPPA※スキーム（以下「本スキーム」）を活用した再生可能エネルギー（以下「再エネ」）電力の供給について、東京ガス株式会社等と合意しました。2024年5月より再エネ電力の供給が開始されるほか、本スキームで賄うことのできない残りの電力については、2025年4月より再エネ由来の非化石証書を付与することで、実質再エネ100%の電力が供給されます。これらの取り組みにより、約6,500t/年のCO2排出量削減を実現します。

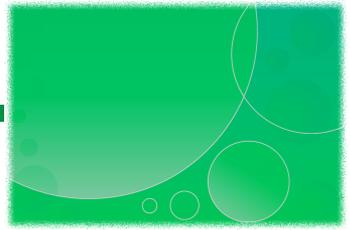
※ オフサイトコーポレートPPA（Power Purchase Agreement：電力購入契約）：設備設置事業者が太陽光発電設備を設置・所有し、電力会社の送配電網を介して発電場所と別の場所で、企業が発電した電気および非化石価値を長期に購入する契約のこと。

詳細はこちら（プレスリリース）

<https://www.nipponkinzoku.co.jp/info/news-release/21783.html>



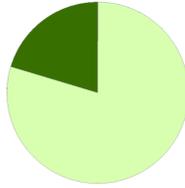
図：電力供給スキーム



## ◆加工品事業

### 売上高比率

# 20.4%



**福** 島工場取扱製品では、建築用材向けの需要回復が遅れ、また岐阜工場取扱製品では、文具向けで在庫調整による販売減がありました。当第3四半期連結累計期間の加工品事業の売上高は、前年同期比299百万円（3.7%）減収の7,718百万円、営業利益は前年同期比330百万円（40.0%）減益の495百万円となりました。

## 多様なデザインに対応するステンレス製グレーチング部材製品を開発

**当** 社のグレーチング部材製品であるIバーは、フラットバーと比較すると、中央部の板厚を薄くすることで軽量化及びコストの削減が可能なおうえ、圧延時の加工硬化により耐久荷重も優れています。また、特長として、踏み面にローレット模様や特殊な凹凸模様を施し、滑り止め防止※とともに意匠性・外観を向上させる機能を有していることが挙げられます。このたびこれをさらに発展させ、文字やマーク、模様等を施すことで、様々なデザインに対応する製品を開発いたしました。

※ ローレットの模様により、滑り止めの効果が変わります。

例えば自治体に納入するグレーチングであれば、自治体名や市町村章を踏み面に表現することで自治体への関心を深める効果が期待できます。同様に駅、複合施設、ビル・工場等、様々なシチュエーションでの用途が想定されます。当社ではお客様と共同でオリジナリティの高いステンレス製グレーチング部材製品を作り上げ、新たなデザイングレーチングを提案してまいります。

詳細はこちら（プレスリリース）

<https://www.nipponkinzoku.co.jp/assets/images/2023/12/d63791-35-86efb4056c87a9b01a8190abb06f8881.pdf>



社章と「NIPPON KINZOKU」のロゴ入りIバー

# 会社概要・株主メモ

## ◆会社概要 (2023年12月31日現在)

創 業 1930年11月10日  
 設 立 1939年12月2日  
 本店所在地 東京都板橋区舟渡四丁目10番1号  
 本社事務所 東京都港区芝五丁目30番7号  
 電話 (03) 5765 - 8111 (大代表)  
 資 本 金 68億5千7百万円  
 連結従業員数 869名  
 当社従業員数 592名

## ◆株主メモ

事 業 年 度 毎年4月1日から  
 翌年3月31日までの1年  
 定時株主総会 毎年6月  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号  
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取方法の 変更等)	お取引の証券会社等 になります。	当社の特別口座の口座管理機関みずほ信託銀行へお問い合わせ願 います。 〒168-8507東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
未払配当金の お支払	右記みずほ信託銀行 までお問い合わせ願 います。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
株主総会資料の電 子提供制度(書面 交付請求)につい てのお問い合わせ	お取引の証券会社ま たは右記みずほ信託 銀行までお問い合わせ せ願います。	ホームページ <a href="https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html">https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html</a> 電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。 証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく 必要があります。



単 元 株 式 数 100株  
 公 告 方 法 当社のホームページ (<https://www.nipponkinzoku.co.jp>) に掲載します。ただし、  
 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合  
 は、日本経済新聞に掲載します。  
 上 場 取 引 所 東京証券取引所スタンダード市場